

平成 28 年 9 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 28 年 5 月 13 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西里 弘一
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）浅井 道雄 TEL098-863-1533
中間発行者情報提出予定日 平成 28 年 6 月 30 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 28 年 9 月中間期の業績（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期中間期	561	3.9	47	△46.4	44	△48.8	34	△26.4
27 年 9 月期中間期	540	1.7	88	10.3	86	34.7	46	43.0

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28 年 9 月期中間期	57.95	57.86
27 年 9 月期中間期	78.76	78.63

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 9 月期中間期	1,525	473	31.03	802.33
27 年 9 月期	1,512	439	29.03	744.41

（参考）自己資本 28 年 9 月期中間期 473 百万円 27 年 9 月期 439 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 9 月期	0.00	0.00	0.00
28 年 9 月期	0.00		
28 年 9 月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 28 年 9 月期の業績予想（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,063	4.6	40	△41.1	32	△50.6	21	△37.8	36.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 中間財務諸表に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	28年9月期中間期	590,000株	27年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	28年9月期中間期	—株	27年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年9月期中間期	590,000株	27年9月期中間期	590,000株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策の効果から、雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調の推移がみられる一方、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や株価の変動など景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費者ニーズが多様化するなかで、原材料費の高止まり、物流費の高騰、人手不足や人件費の上昇などにより国内景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社では、店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めた結果、来店者数及び客単価も増加を維持することができ、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は561,648千円（前年同期比3.98%増）、営業利益は47,277千円（前年同期比46.42%減）、経常利益は44,068千円（前年同期比48.82%減）、中間純利益は34,188千円（前年同期比26.42%減）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当中間会計期間の業績は、下期に実施する店舗の閉鎖及び稼働率の低下が予想される既存店舗に係る業績の影響を受ける通期の業績予想に対し、相対的に高くなっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ37,279千円増加し、317,317千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加55,112千円、売掛金の増加5,701千円、預け金の増加4,055千円、未収入金の減少31,313千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ24,816千円減少し、1,208,070千円となりました。これは主に、建物の減少19,213千円、繰延税金資産の減少4,283千円、工具、器具及び備品の減少3,689千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ15,701千円増加し、188,072千円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金の減少22,243千円、未払消費税等の増加22,047千円、未払法人税等の増加14,551千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ37,411千円減少し、863,942千円となりました。これは主に、長期借入金の減少30,000千円、資産除去債務の減少8,834千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ34,172千円増加し、473,372千円となりました。これは主に、中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加34,188千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して55,112千円増加し、227,594千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は117,703千円となりました。これは主に、税引前中間純利益52,939千円を計上したことのほか、減価償却費33,965千円、未収消費税等の減少31,313千円、未払消費税等の増加22,047千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,045千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,226千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53,545千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52,243千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表した「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、閉店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の閉店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関する見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から8,934千円減算しております。なお、当該見積りの変更の結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は8,934千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,481	227,594
預け金	28,518	32,573
売掛金	17,079	22,781
商品及び製品	2,120	2,006
原材料及び貯蔵品	8,154	8,860
前払費用	9,754	12,435
繰延税金資産	6,993	7,960
その他	34,935	3,104
流動資産合計	280,038	317,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	690,421	671,207
構築物(純額)	8,895	8,303
車両運搬具(純額)	679	3,325
工具、器具及び備品(純額)	43,300	39,610
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	1,096,852	1,076,003
無形固定資産		
ソフトウェア	11,697	10,357
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	11,726	10,385
投資その他の資産		
投資有価証券	10,513	10,488
長期貸付金	3,255	2,953
保険積立金	17,480	19,459
長期前払費用	893	1,081
敷金・保証金	64,073	63,892
繰延税金資産	28,090	23,806
投資その他の資産合計	124,307	121,681
固定資産合計	1,232,887	1,208,070
資産合計	1,512,925	1,525,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,173	24,352
一年内返済予定の長期借入金	82,243	60,000
リース債務	2,477	2,477
未払金	23,176	25,478
未払費用	28,835	27,271
未払法人税等	858	15,409
未払消費税等	—	22,047
賞与引当金	8,420	7,876
設備未払金	400	—
資産除去債務	—	100
その他	3,786	3,059
流動負債合計	172,371	188,072
固定負債		
長期借入金	840,000	810,000
リース債務	8,808	7,569
長期未払金	—	2,902
退職給付引当金	8,376	8,135
資産除去債務	44,169	35,335
固定負債合計	901,354	863,942
負債合計	1,073,725	1,052,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,129	393,318
利益剰余金合計	359,129	393,318
株主資本合計	439,129	473,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	54
評価・換算差額等合計	70	54
純資産合計	439,200	473,372
負債純資産合計	1,512,925	1,525,388

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	540,169	561,648
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,745	2,120
当期商品仕入高	21,532	21,084
当期製品製造原価	244,090	254,666
合計	267,368	277,872
商品及び製品期末たな卸高	1,902	2,006
商品及び製品売上原価	265,465	275,865
売上総利益	274,703	285,783
販売費及び一般管理費	186,472	238,505
営業利益	88,230	47,277
営業外収益		
受取利息	63	52
有価証券利息	54	54
受取配当金	9	9
受取賃貸料	327	333
その他	199	898
営業外収益合計	653	1,348
営業外費用		
支払利息	1,975	3,914
支払手数料	804	266
その他	—	376
営業外費用合計	2,779	4,557
経常利益	86,104	44,068
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	8,934
特別利益合計	—	8,934
特別損失		
固定資産除却損	11	63
減損損失	10,263	—
特別損失合計	10,274	63
税引前中間純利益	75,829	52,939
法人税、住民税及び事業税	30,851	15,423
法人税等調整額	△1,489	3,326
法人税等合計	29,362	18,750
中間純利益	46,467	34,188

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	75,829	52,939
減価償却費	14,004	33,965
減損損失	10,263	—
資産除去債務戻入益	—	△8,934
固定資産除却損	11	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	△543
受取利息及び受取配当金	△127	△117
支払利息	1,975	3,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,945	△5,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	842	△592
仕入債務の増減額 (△は減少)	782	2,179
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,982	△1,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,188	22,047
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,968	31,313
未払金の増減額 (△は減少)	5,225	1,640
その他	△13,521	△7,994
小計	60,845	122,411
利息及び配当金の受取額	128	116
利息の支払額	△1,958	△3,951
法人税等の支払額	△18,341	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,673	117,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払い戻しによる収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△147,162	△9,226
その他	—	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,162	△9,045

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,306	△52,243
リース債務の返済による支出	△276	△1,238
長期末払金の返済による支出	—	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,417	△53,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,928	55,112
現金及び現金同等物の期首残高	24,568	172,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,496	227,594

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)
当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
(店舗の閉鎖)
当社は、平成28年4月22日開催の取締役会において、営業店舗である「紺」京橋店の閉店の決議を行いました。

1. 店舗閉店の理由

「紺」京橋店は、「碧」の姉妹店として平成25年4月にオープンいたしました。「碧」銀座三越店との連携による広報活動や新メニューへの取り組みも積極的に行って参りましたが、業績好転の見通しは厳しく、店舗の維持管理コストの増加も見込まれることから、当社全体の収益性改善を図るため閉店することといたしました。

2. 店舗概要及び店舗閉店の時期

- ① 店舗名 「紺」京橋店
- ② 所在地 東京都中央区京橋3丁目1番1号 東京スクエアガーデン2階2号
- ③ 閉店時期 平成28年4月28日

3. 店舗閉店に伴う特別損失の見込み

今後店舗閉店に伴い不動産賃貸借契約等に基づく具体的な交渉が行われることにより金額の変動が予想され、現時点で正確な損失額を見積もることは困難であります。なお、業績予想の修正が必要と判断される場合には、適時に開示いたします。